

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,661,955	0	0	3,661,955
財政運営資金積立資産	6,300,000	0	0	6,300,000
合 計	9,961,955	0	0	9,961,955

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 か らの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,661,955	(0)	(3,661,955)	(0)
財政運営資金積立資産	6,300,000	(0)	(6,300,000)	(0)
合 計	9,961,955	(0)	(9,961,955)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,155,000	1,154,999	1
什器備品	1,036,200	819,178	217,022
合 計	2,191,200	1,974,177	217,023

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	-	10,000,000	10,000,000	-	-
運営費補助事業	(補助事業者) 公益社団法人福岡県シ ルバー人材センター連 合会	-	10,000,000	10,000,000	-	-
行橋市補助金	行橋市	-	10,000,000	10,000,000	-	-
合 計		-	20,000,000	20,000,000	-	